

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2007.7.4号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

住民税
国保料

↑↑↑↑
↑↑↑↑

市民が使いやすい減免制度に!

～日本共産党横浜市議団が緊急申し入れ～

佐々木寛副市長(右から3人目)に
申し入れ書を手渡す(右から)河治、
中島、大貫、関、白井市議
6月28日 横浜市中区庁舎内



住民税が2倍4倍! 計算がまちがっているんじゃないの? なんでもこんなに上がったんだ! これじゃあ生活できない!...

住民税の納税通知書を手にした市民から区役所等への問い合わせが殺到し、6月24日現在で、窓口・電話合わせて34,980件に達しました。

昨年までの老年者控除と非課税限度額の廃止、公的年金等控除の縮小に加えて、今年は税源移譲や定率減税の廃止で、住民税が驚くほど増えているからです。党市議団に相談にみえた高齢者も一昨年は4,000円だった住民税が、昨年は19,800円、今年は88,000円になり、「とても払いきれない」と訴えました。

国民健康保険料も連動して値上げに

さらに、値上げになった国民健康保険料の決定通知書が18日に発送されています。横浜市の国保料は、市民税額をもとに計算されるため、当局試算で課税所得300万円の65才以上2人世帯で20,860円の値上げとなります。これでは、新たな「保険料滞納者」を発生させかねません。



住民税・国保料の減免制度の運用改善に関わっての緊急申し入れ

- 1、国民健康保険料均等割2割減額の扱いを、申請主義を改めて、7割・5割減額と同様の扱いとすること。申請がない場合、再通知、電話による意志の確認を行うこと。
- 2、高齢者の障がい者控除は、要介護認定者全員に障がい者控除の案内と一緒に認定申請書を送付すること。
- 3、市民税減免制度は、わかりやすく市民への周知徹底及び窓口での相談体制の強化を図ること。

使いにくい減免制度

国保料の均等割額の2割減額は申請主義のため、昨年度は対象50,575世帯のうち、約半数の28,833世帯の適用に留まっています。

高齢者の障がい者控除は、介護認定を受けた高齢者でも適用されることがありますが、昨年度の障がい者控除の実績はわずか465人です。

住民税は、所得が前年よりも3割以下に減った場合、前年所得額に応じて2～7割減額されますが、こういう制度があることは市民によく知らせていません。昨年度の適用者はたったの17人です。

今ある制度でも取組いかんで負担軽減可能

日本共産党は、高齢者への負担増の中止や軽減措置の創設・拡充や住民税増税に伴う市民負担増の軽減策を、再三にわたって市長に求めてきましたが、今ある制度でも市独自の取組いかんで負担軽減を拡充することが可能です。

日本共産党市議団は、市民が使いやすい減免制度に改善するよう、緊急申し入れを市長あてに行いました。